



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月11日

上場会社名 タンゴヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7126 URL http://www.tangoya.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田城 弘志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 名本 育広 TEL 06-6206-2711
 四半期報告書提出予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	4,361	—	236	—	238	—	146	—
2021年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	100.65	91.23
2021年7月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2021年7月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第2四半期の数値及び2022年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	6,718	1,392	20.7
2021年7月期	5,798	1,041	18.0

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 1,392百万円 2021年7月期 1,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	—	—	19.00	19.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定です。

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,164	10.1	411	33.0	430	34.8	281	15.2	213.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期2Q	1,751,372株	2021年7月期	1,751,372株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	248,004株	2021年7月期	434,061株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期2Q	1,453,015株	2021年7月期2Q	－株

(注) 2021年7月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本書類に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会に関する説明)

本四半期決算短信の開示日時点においては、2022年3月25日(金)に機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。しかし、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況により、ご説明方法を当社ウェブサイトでのオンデマンド配信に変更することがあります。ただし、いずれの開催方法の場合においても、使用する四半期決算説明資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュフローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだことで2021年9月末には緊急事態宣言が解除され、一時持ち直しの動きがみられたものの、2022年1月には新たな変異株が流行したことで一部地域に再びまん延防止等重点措置が適用されるなど、先行きは依然不透明な状態が続いております。

当社が属するオーダースーツ業界におきましても、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による消費マインドの悪化やテレワークなど働き方の変化によるスーツ需要の落ち込み等の影響は大きく、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、「Enjoy Order すべてのお客様にオーダーメイドを楽しんでいただく」のコンセプトのもと、アフターコロナを見据えた新規出店や新たなオーダー商品の開発等に取り組んでまいりました。

まず、当第2四半期累計期間における新規出店といたしましては、2021年10月に「GINZA Global Style COMFORT 名古屋広小路通り店」、「GINZA Global Style COMFORT 神戸三宮店」の2店舗を出店いたしました。当該店舗の出店は、同地域での更なる新規顧客の獲得を加速させると同時に、顧客利便性の向上に大きく寄与しております。また、上記2店舗の営業状況といたしましては、オープンからの約3か月で当初計画を上回る2億27百万円を受注するなど順調なスタートを切ることができております。

上記新規出店を含め、当第2四半期累計期間末の店舗数は29店舗となりました。

また、新たなオーダー商品の開発といたしましては、コーディネート商品としてオーダーニットやレディスオーダーコート等も新たに商品ラインナップとして加え、フェアの開催などによる積極的な販売促進施策を実行いたしました。

以上のような取り組みの結果、売上高につきましては、43億61百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新規出店に伴う地代家賃やWEB広告施策実施による広告宣伝費等が増加したことから21億4百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益2億36百万円、経常利益2億38百万円、四半期純利益1億46百万円となりました。

当社はオーダースーツの販売店舗を運営する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ9億19百万円増加し、67億18百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ7億74百万円増加し、44億11百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が5億10百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、新規出店により前事業年度末に比べ1億45百万円増加し、23億7百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ5億68百万円増加し、53億26百万円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ6億26百万円増加し、36億79百万円となりました。主な変動要因は、前受金が3億58百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前事業年度末に比べ58百万円減少し、16億46百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が41百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ3億51百万円増加し、13億92百万円となりました。主な変動要因は、前期の期末配当25百万円を実施した一方で、上場時及び新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により自己株式が1億86百万円減少し、資本剰余金が43百万円増加したことに加えて、四半期純利益1億46百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5億10百万円増加し、18億45百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億26百万円となりました。これは、主に税引前四半期純利益2億31百万円、減価償却費1億4百万円、前受金の増加額3億58百万円があったものの、売上債権の増加額1億34百万円、棚卸資産の増加額1億6百万円、未払消費税等の減少額91百万円、法人税等の支払額85百万円等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億76百万円となりました。これは、主に投資不動産の賃貸による収入25百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億34百万円、敷金の差入による支出62百万円等の要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4億60百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額3億50百万円、長期借入れによる収入3億円、自己株式の処分による収入2億30百万円があったものの、長期借入金の返済による支出3億76百万円、リース債務の返済による支出83百万円等の減少によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期通期の業績予想につきましては、2021年9月13日の「2021年7月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,807	1,845,542
受取手形及び売掛金	274,925	409,451
商品及び製品	192,265	171,876
仕掛品	56,309	112,389
原材料及び貯蔵品	1,689,122	1,759,994
その他	99,977	123,636
貸倒引当金	△10,028	△11,391
流動資産合計	3,637,380	4,411,498
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,078,050	1,122,706
その他（純額）	404,048	440,703
有形固定資産合計	1,482,098	1,563,410
無形固定資産	175,019	148,230
投資その他の資産	504,361	595,381
固定資産合計	2,161,479	2,307,022
資産合計	5,798,859	6,718,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,361	342,435
短期借入金	1,250,000	1,600,000
1年内償還予定の社債	69,400	91,400
1年内返済予定の長期借入金	241,722	207,156
未払法人税等	86,476	81,854
契約負債	-	170,471
前受金	421,897	780,177
賞与引当金	-	5,385
ポイント引当金	163,044	-
その他	481,876	400,717
流動負債合計	3,052,778	3,679,597
固定負債		
社債	172,000	215,300
長期借入金	863,382	821,804
退職給付引当金	54,991	51,959
資産除去債務	140,294	152,648
その他	474,319	404,893
固定負債合計	1,704,987	1,646,605
負債合計	4,757,765	5,326,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	114,242	158,234
利益剰余金	1,280,912	1,402,122
自己株式	△434,061	△248,037
株主資本合計	1,041,093	1,392,319
純資産合計	1,041,093	1,392,319
負債純資産合計	5,798,859	6,718,521

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
売上高	4,361,515
売上原価	2,020,825
売上総利益	2,340,689
販売費及び一般管理費	2,104,480
営業利益	236,208
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	114
為替差益	250
賃貸料収入	25,153
物品売却収入	5,269
その他	1,858
営業外収益合計	32,654
営業外費用	
支払利息	16,033
賃貸収入原価	6,022
物品購入費用	2,583
その他	5,305
営業外費用合計	29,944
経常利益	238,919
特別利益	
協力金収入	1,723
特別利益合計	1,723
特別損失	
固定資産除却損	0
減損損失	9,149
特別損失合計	9,149
税引前四半期純利益	231,492
法人税、住民税及び事業税	80,744
法人税等調整額	4,509
法人税等合計	85,253
四半期純利益	146,238

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	231,492
減価償却費	104,726
減損損失	9,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,363
受取利息及び受取配当金	△122
支払利息	16,033
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,525
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△106,561
前渡金の増減額 (△は増加)	△47,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,772
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,870
前受金の増減額 (△は減少)	358,279
その他	△17,782
小計	326,807
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	△17,467
協力金の受取額	2,463
法人税等の支払額	△85,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△134,952
無形固定資産の取得による支出	△2,230
敷金の差入による支出	△62,858
投資不動産の賃貸による収入	25,399
投資不動産の賃貸による支出	△2,745
その他	626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△376,144
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	△34,700
リース債務の返済による支出	△83,456
自己株式の処分による収入	230,098
配当金の支払額	△25,028
その他	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	510,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,845,542

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月24日に東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) に上場いたしました。上場にあたり、2021年8月23日を払込期日とする公募による自己株式の処分を行ったことにより、資本剰余金が66,080千円増加、自己株式が140,000千円減少しております。

この自己株式の処分及び新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により、当第2四半期会計期間末において、資本剰余金が158,234千円、自己株式が248,037千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が運営するポイント制度について、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的取扱いに従って、前事業年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社は、オーダースーツの販売店舗を運営する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。